

しかも、次の条件を考慮しなければならない。

- (1) 学部・学科ごとに採用され、入学時に専攻が固定されている日本の大学生に「すべての大学卒業生に共通する、専攻とは独立した一般教養」の必要性を納得させるのは至難である。
- (2) 現代の日本は「大学を卒業した教養ある人々」があるサブカルチャーをもった社会的階層をつくるという状況にはない。今日の日本のエスタブリッシュメント（特に政治家と高級官僚）が文化的優越性をもたないことを含め、これは必ずしも不幸なことではないかもしれない。しかし、「一般教養」の内容を具体的に考える際に、規範となる文化的価値を見いだすのが困難であるという問題をもたらす。（「広くて深い教養」？）
- (3) 高等教育の内部で活躍する教員の大部分が、個別学問の専門家であるかそれとも、高度な職業人（医師）であるという問題がある。彼らはそれぞれに自分の仕事をベストと考える人々である。教育者としての教員評価を望む声は高い。しかし、それは「教え方の技能や努力」の評価であり、多分、「自己を疑うこと」を教えるソクラテスのような人を意味しない。では、私は本務校でどうしたか。「共通基礎」、「共通教養」、「共通自由」という科目枠の設定を行ったが、その考え方の基礎をやや抽象的に述べることにしたい。

(1) 大学固有の理念の発見

創立期の学則の起草者が「世界の市民の育成」ということばを書き込んでくれたことに大いに感謝した。このパラフレーズによって「共通教養」の理念を具体的に構築することが出来たからである。

(2) 主題別授業科目を大幅採用

共通教養科目16単位はすべて2単位の主題別科目とした。「世界の文化」、「歴史と社会」、「思想と宗教」、「科学と技術」のそれぞれから4単位2科目ずつ履修する。（基礎教養への片寄りをどうして補正するか、提案に基づいて検討中である。）

(3) 共通自由科目の枠組の設定

系列ごとに整理した共通自由科目をつくり、学部ごとに多様な方法（副専攻、関連教養、分散型教養

など）で利用できるようにした。

(4) 共通教育責任体制

文学部を責任学部とし、集中所属とする方針を変えない。ただし、以下の制度を取り入れる方向である。

- 1) 全学的な共通教育の協議機関、
- 2) 文学部内の分野別責任体制（センター？）

3. 改革に当たって考えたこと(2)

目下の問題は大学を取り巻く将来の社会環境である。文、社会、経済、経営からなる私立の「文科系総合大学」の社会的地位の検討に基づく計画はまだ十分ではない。

私見では、日本の戦後におけるこの種の大学の「繁栄」の条件があった。

- 1) 敗戦後における「社会科学」へのエトスが教員・研究者たる人材を集めた。
- 2) 第3次産業の拡大がホワイトカラーの需要を増やした。
- 3) 文系ではマスプロ型教育が可能という幻想が小投資での大学づくりを促進した。
- 4) 経済成長とインフレーションの中で初期投資の負担が軽減されてきた。

これらすべてが今では成り立たなくなっている。

経済界の一部ではアメリカ型への転換を考えているようである。それはある程度は正しいと思われる。即ち、

- 1) 製造業のアジアへのシフトは事実として受容せざるを得ない。
- 2) 強力な製造業を支えた多くの「日本の特質」は実は幻想であり、やがてなくなる。
- 3) 雇用は、ハイテク、個人サービス、セキュリティ関連等のニュービジネスに期待するほかはない。

一方でアカデミックな質を保ちながら、学生にこの状況に合った教育を施すとすれば、その内容はどのようなものになるのか。検討は始まったばかりである。その結果は多分、伝統的学部組織の在り方に及ぶべきであろう。ただ、展望は明らかでない。